

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東名札

上場会社名 株式会社スズケン

コード番号 9987 URL <http://www.suzuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 裕史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 山下 治孝

TEL 052-961-2331

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,641,331	3.4	14,680	△36.9	28,811	△22.5	7,072	△66.8
20年3月期	1,586,596	9.1	23,250	26.3	37,155	15.7	21,327	20.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	77.10	—	2.6	3.5	0.9
20年3月期	230.49	—	7.9	4.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	828,515	270,854	32.2	2,961.98
20年3月期	822,852	274,357	33.0	2,951.19

(参考) 自己資本 21年3月期 266,523百万円 20年3月期 271,261百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△4,583	△15,454	△10,526	73,017
20年3月期	△16,118	△21,017	△12,689	103,584

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	4,595	21.7	1.7
21年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	5,638	80.4	2.1
22年3月期 (予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		42.9	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	832,500	4.6	2,700	△58.2	9,600	△28.6	5,300	8.5	58.90
通期	1,720,000	4.8	9,600	△34.6	23,400	△18.8	13,000	83.8	144.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 93,949,167株 20年3月期 93,949,167株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 3,967,415株 20年3月期 2,033,363株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,443,457	3.8	4,293	△69.8	17,061	△35.0	2,284	△85.6
20年3月期	1,390,754	5.7	14,210	2.1	26,247	1.6	15,825	5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	24.90	—
20年3月期	171.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	740,800		225,932		30.5		2,510.87	
20年3月期	740,614		235,026		31.7		2,556.98	

(参考) 自己資本 21年3月期 225,932百万円 20年3月期 235,026百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	723,400	3.0	△600	—	5,800	△29.9	3,400	△0.2	37.79
通期	1,501,000	4.0	1,000	△76.7	13,500	△20.9	8,000	250.3	88.91

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。上記予想に関する事項は、添付資料の4～7ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### （1） 経営成績に関する分析

（単位：百万円未満切捨）

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減率(%)
売上高	1,586,596	1,641,331	3.4
営業利益	23,250	14,680	△36.9
経常利益	37,155	28,811	△22.5
当期純利益	21,327	7,072	△66.8
1株当たり当期純利益	230円49銭	77円10銭	△66.5

#### 【当期業績の概況】

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や景気の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動等の影響を受け、雇用や設備の過剰感を背景とした、企業の設備投資や個人消費の落ち込みにより、景気が悪化いたしました。

一方、医療用医薬品市場は、平成20年4月に薬価基準の平均5.2%引下げや、後期高齢者医療制度に対する不安感に伴う受診抑制等があったものの、高齢化の進展、生活習慣病関連薬剤や抗悪性腫瘍剤等の市場拡大、加えてインフルエンザ及び花粉症の流行により、わずかながら伸長したものと推測しております。

医薬品卸業界におきましては、「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、医薬品の流通に携わる製薬企業、卸、医療機関や保険薬局が一体となり、流通改善に取り組んでまいりました。その結果、「長期の未妥結・仮納入の改善」「総価取引の改善」において、一定の成果があったものの、「1次売差マイナスの改善」においては、卸間の競争激化等により改善には至っていない状況であり、当社グループにおいても同様な結果となりました。

経営面では、「お得意さま満足度No.1」の実現に向け、お得意さま起点に「全員営業」を行動方針として掲げ、営業・物流機能の品質向上とともに、当社社員に対して物流子会社及び九州を営業基盤とする（株）翔薬への転籍等によるローコスト経営を推進してまいりました。さらに、中期ビジョンである「医療流通プラットフォームの確立」の一環として、医療食品の流通基盤をより強化するため、専門部署及び専任担当者の設置を準備してまいりました。

営業面では、多様化するお得意さまニーズにお応えすべく、全社員共通の行動方針「全員営業」のもと職種を超えた「全員ミーティング」の実施、また、営業事務職等に従事する契約社員の正社員化、さらに情報機能の中核となる新営業支援システムの導入により、MS（医薬品卸の営業担当者）機能の強化等を通じ、サービス水準のより一層の向上に努めてまいりました。

物流面では、高品質物流をローコストで実現させる最適な物流サービス体制の実現に向け、グループシナジーを考慮し、物流管理機能の集約化を進めるとともに、物流ネットワーク構想の早期実現のため、北九州を中心にカバーする福岡物流センター「SILC物流センター」の構築に着手いたしました。

医薬品製造事業におきましては、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」について、平成20年12月にインスリンとの併用療法追加承認を受け、中核病院及び専門医施設に対して、（株）三和化学研究所のMR（製薬企業の医薬情報担当者）とMSとの連携による処方拡大に努めてまいりました。

海外事業におきましては、医療用医薬品卸売事業をコア事業とする中国合弁会社「上海鈴謙滬中医薬有限公司」を平成20年3月に設立し、当社グループがこれまで培ってきた医薬品卸売事業のノウハウを活かしながら、お得意さま満足度の向上に努めてまいりました。また、中国市場においても選ばれる卸になるべく、医療現場のニーズを集約し、製薬企業にフィードバックすることで市場浸透の支援をしてまいりました。

これらの活動を通じ、当社グループは、グループシナジーの最大化を図るとともに、新たな事業の構築等により、「健康創造のスズケングループ」としての企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、1兆6,413億31百万円（前期比3.4%増）、営業利益146億80百万円（前期比36.9%減）、経常利益288億11百万円（前期比22.5%減）、当期純利益70億72百万円（前期比66.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況

(単位：百万円未満切捨)

		平成20年3月期	平成21年3月期	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	1,541,981	1,580,386	2.5
	営業利益	19,239	6,930	△64.0
医薬品製造事業	売上高	54,925	62,318	13.5
	営業利益	3,097	6,419	107.2
医療関連サービス等事業	売上高	41,074	59,219	44.2
	営業利益	559	1,199	114.5

- ①医薬品卸売事業では、平成20年4月に薬価基準の引下げがあったものの、売上高は、1兆5,803億86百万円(前期比2.5%増)となりました。営業利益は、経済合理性に基づく価格交渉に努めたものの、医療機関等の価格引下げ要求が強く、売上総利益率が低下したこと等により69億30百万円(前期比64.0%減)となりました。
- ②医薬品製造事業では、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の販売が好調に推移したことに加え、研究開発売上の計上等により、売上高は、623億18百万円(前期比13.5%増)、営業利益は、64億19百万円(前期比107.2%増)となりました。
- ③医療関連サービス等事業では、平成20年10月に取得した保険薬局事業を営む(株)ファーコス等の寄与により、売上高は、592億19百万円(前期比44.2%増)、営業利益は、11億99百万円(前期比114.5%増)となりました。

(注)事業の種類別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

なお、所在地別セグメントにつきましては、本邦以外の国または地域に所在する重要な連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【次期の業績見通し】

当期実績と次期の見通し

(単位：百万円未満切捨)

	平成21年3月期 (実績)	平成22年3月期 (予想)	増減率(%)
売上高	1,641,331	1,720,000	4.8
営業利益	14,680	9,600	△34.6
経常利益	28,811	23,400	△18.8
当期純利益	7,072	13,000	83.8
1株当たり当期純利益	77円10銭	144円47銭	87.4

平成21年4月に、グループ各社の理念の総和であるグループ経営理念を策定し、グループシナジーの最大化に向け、新たな一歩を踏み出しました。当社グループの一体感と総合力を高め、「健康創造」という事業領域において、より高次のグループへと進化させてまいります。

医療用医薬品市場は、高齢化の進展、生活習慣病関連薬剤や抗悪性腫瘍剤等の市場拡大、新薬効果等により、引き続き緩やかながら伸長するものと推測しております。

「お得意さま満足度No. 1」を目指し、「お得意さまに学ぶ」姿勢を貫き、グループ卸各社が地域に根ざした「地域密着全国卸」へと進化させ、全社員の行動方針である「全員営業」のもと、信頼度No. 1の営業力、高品質の物流等の構築に努めてまいります。

営業機能では、お得意さまのニーズにお応えすべく、品質向上とともに、コストの適正化に向け、「全員ミーティング」を通じ、変革の浸透に努めてまいります。とりわけ、お得意さま満足度向上のため、病院、診療所、保険薬局の異なるニーズに対応すべく、MSを販路別に配置するとともに、「訪問・受注・配送」の専任者「AS職」を設置し、機動的な体制へと変革してまいります。さらに、マーケティング機能を拡充させた新営業支援システムを駆使し、お得意さまへ組織的提案をより体系的に実施していくとともに、当社グループ独自のプロモーション等を展開してまいります。

物流機能では、最適物流ネットワークの強化により、高品質でローコストな物流サービスを実現すべく、物流管理機能の集約化、グループ統一の管理指標の導入等により、業務プロセスを明確化し、グループシナジーの発揮に向け取り組んでまいります。

医薬品製造事業では、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の営業展開として、㈱三和化学研究所MRとMSとの役割の明確化、情報の集約化、連携強化等により、既存採用先の処方拡大に向けたディテール活動と、新規採用先の獲得に注力してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産・負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ56億62百万円増加し、8,285億15百万円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ75億32百万円減少いたしました。これは主に売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金が164億59百万円、たな卸資産が66億7百万円増加したものの、現金及び預金が272億49百万円減少したこと及び割戻し体系の変更により仕入割戻し等未収入金が28億16百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ131億95百万円増加いたしました。これは主に投資信託等の売却・償還及び投資有価証券評価損の計上により投資有価証券が56億20百万円減少したものの、物流センター用地取得等により有形固定資産が44億50百万円、システム投資等により無形固定資産が51億68百万円増加したこと及び企業年金基金への特別拠出により前払年金費用が96億34百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ91億65百万円増加し、5,576億60百万円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ83億98百万円増加いたしました。これは主に課税所得の減少による未払法人税等の減少69億56百万円があったものの、仕入高の増加に伴い支払手形及び買掛金が137億30百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億66百万円増加いたしました。これは主に企業年金基金への特別拠出により退職給付引当金が6億60百万円減少し、繰延税金負債が11億75百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億2百万円減少し、2,708億54百万円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ30億9百万円減少いたしました。これは当期純利益により70億72百万円増加したものの、剰余金の配当により51億47百万円及び自己株式の取得等により50億28百万円減少したことによるものであります。

また、評価・換算差額等は、株式市場の低迷等によるその他有価証券評価差額金の減少等により、17億27百万円減少いたしました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ305億67百万円減少し、730億17百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,118	△ 4,583	11,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,017	△ 15,454	5,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,689	△ 10,526	2,162
現金及び現金同等物の期末残高	103,584	73,017	△ 30,567

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、45億83百万円(前期比115億34百万円減)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益が136億64百万円、減価償却費が70億67百万円、投資有価証券評価損43億54百万円及び仕入債務の増加115億58百万円があったものの、退職給付引当金の減少が104億68百万円、売上債権の増加が139億30百万円及びたな卸資産の増加が55億87百万円並びに法人税等の支払が117億75百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、154億54百万円(前期比55億62百万円減)となりました。

この主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入63億円及び投資有価証券の売却及び償還による収入が41億87百万円あったものの、固定資産の取得による支出が137億31百万円、投資有価証券の取得による支出が103億83百万円及び子会社株式の取得による支出が21億16百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、105億26百万円(前期比21億62百万円減)となりました。

この主な要因は、配当金の支払が51億76百万円、自己株式の取得による支出が50億28百万円あったことによるものであります。

次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況については、変動要因が多く不確定要素が強いため、キャッシュ・フローに重要な影響を与える事象の概略見通しのみ記載いたします。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は、234億円を見込んでおり、減価償却費は、80億円と見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資額は、280億円を見込んでおります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	32.5	31.3	33.0	32.2
時価ベースの自己資本比率(%)	45.3	45.8	45.8	28.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	7.9	1.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	189.1	3,021.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処として段階的に引き上げることが基本方針とし、継続的な業績向上に基づく増配を目指してまいります。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、事業拡大と営業・物流基盤の強化に重点を置いた配分を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としており、配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、平成21年3月期の期末配当金につきましては、当期業績が予想を下回ったものの、剰余金分配可能額等を総合的に勘案し、予定どおり、昨年の期末配当より6円多い1株当たり31円、通期では昨年より12円多い62円といたしました。

次期の配当としては、引き続き厳しい経営環境が続くと予測されますが、株主への安定配当を維持すべく、通期で1株当たり62円を予定しております。

また、自己株式の取得等につきましては、経営環境の変化に対応する機動的な資本政策を遂行するため、財務状況、株価の動向等を勘案しながら実施してまいります。なお、平成21年2月6日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,927,900株を取得しております。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、㈱スズケン(当社)、子会社59社及び関連会社9社より構成されており、医薬品の販売・製造を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連サービス等事業を営んでおります。

事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要な会社	
医薬品卸売事業	当社、㈱サンキ、㈱アスティス、㈱翔薬、㈱スズケン沖縄薬品 ナカノ薬品㈱、㈱スズケン岩手	
医薬品製造事業	㈱三和化学研究所	
医療関連サービス等事業	医療関連サービス	㈱ライフメディコム、㈱サンキ・クリニカルリンク
	医療機器製造	ケンツメディコ㈱
	保険薬局	㈱ファーコス
	その他	㈱ライフサポート

(注)1. 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2. 各事業の主な内容は、次のとおりであります。

(1) 医薬品卸売事業……医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。

(2) 医薬品製造事業……医薬品、診断薬等を製造する事業であります。

(3) 医療関連サービス等事業

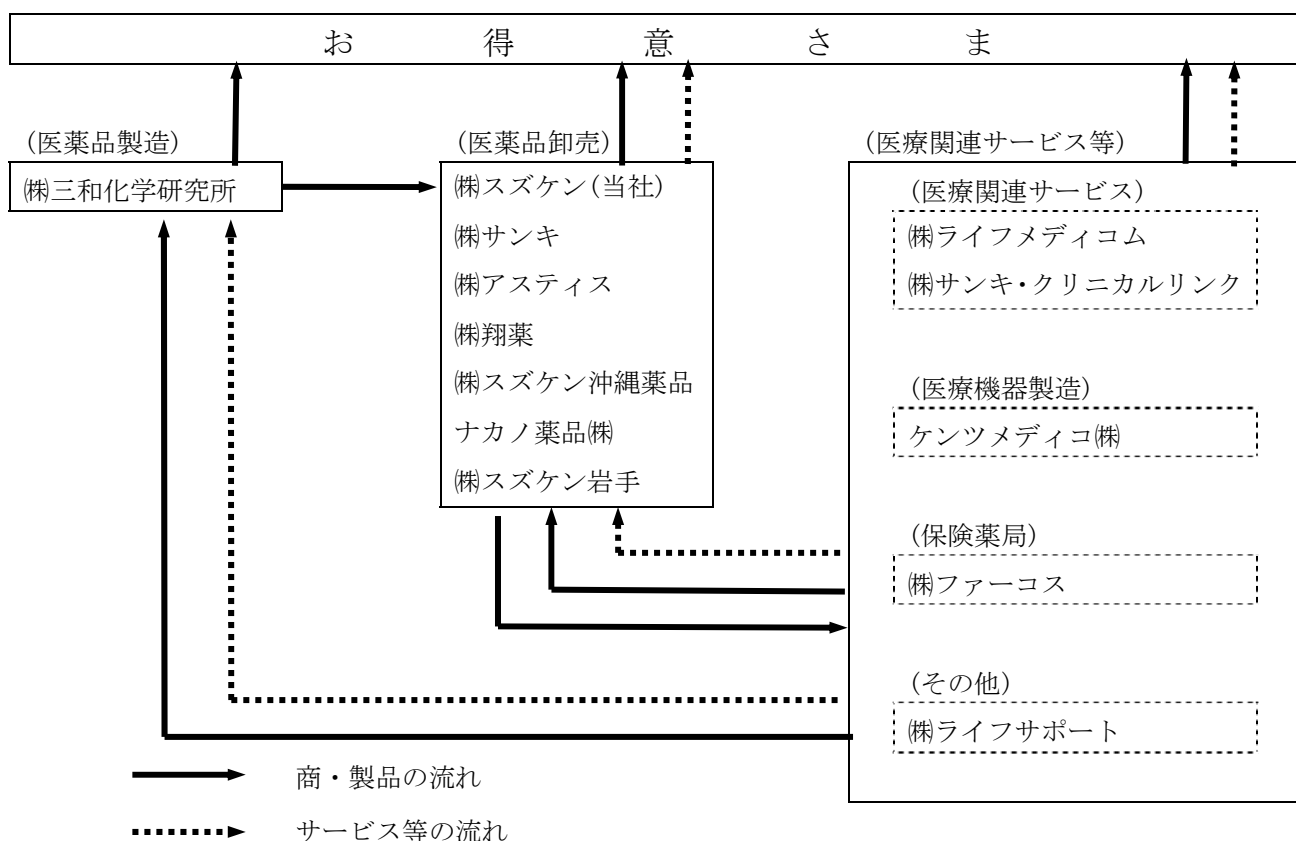
医療関連サービス……医療関連書籍の販売、治験コーディネーターの派遣等を行う事業であります。

医療機器製造……心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

保険薬局……医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。

その他……保険代理店業及び食品・物品等を販売する事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
(株)サンキ	広 島 市 区 西	1,081	医 薬 品 卸 売 事 業	100.0	当社未進出の中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…有 資金の貸付
(株)アスティス	愛 媛 県 市 松 山	946	医 薬 品 卸 売 事 業	100.0	当社未進出の四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無 資金の貸付
(株)翔薬	福 岡 市 区 博 多	880	医 薬 品 卸 売 事 業	100.0	当社との事業統合により九州地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無 資金の貸付
(株)スズケン 沖縄薬品	沖 縄 県 市 那 覇	12	医 薬 品 卸 売 事 業	100.0	当社未進出の沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
ナカノ薬品(株)	栃 木 県 市 宇 都 宮	94	医 薬 品 卸 売 事 業	100.0	当社未進出の栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
(株)スズケン岩手	岩 手 県 市 盛 岡	97	医 薬 品 卸 売 事 業	100.0	当社未進出の岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
(株)三和化学研究所	名 古 屋 市 区 東	101	医 薬 品 製 造 事 業	90.1	当社が販売する医療用医薬品等を製造 役員の兼任等…無
(株)ライフメディコム	名 古 屋 市 区 東	10	医 療 関 連 サ ー ビ ス	100.0	当社の販売先である病医院への医療情報誌の発刊等 役員の兼任等…無
(株)サンキ・クリニ カルリンク	広 島 市 区 中	90	医 療 関 連 サ ー ビ ス	100.0 (100.0)	当社の販売先である医療機関へ治験コーディネーターを派遣 役員の兼任等…無
ケンツメディコ(株)	埼 玉 県 市 本 庄	10	医 療 機 器 製 造	100.0	当社が販売する医療機器を製造 役員の兼任等…無
(株)ファーコス	東 京 都 区 千 代 田	382	保 険 薬 局	58.0	当社が販売する医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等…無
(株)ライフサポート	名 古 屋 市 区 中 村	30	そ の 他	100.0	当社の販売先である病医院への物品供給等のサービス 役員の兼任等…無
その他 47 社	—	—	—	—	—

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは「健康創造」を事業領域と定め、お得意さまのニーズにお応えしていく「お得意さま志向の経営」、社員の人間性を尊重した「全員参加の経営」を経営の基本方針として「健康資源の開発と流通のグローバルな展開」を目指し、長期的な企業価値の増大に努めております。

これらの基本方針を踏まえ、中核事業である医薬品卸売事業及び当該事業以上の収益率を確保できる医療関連事業に的を絞って経営資源を投下してまいります。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループでは、平成21年3月期から平成23年3月期までの3ヶ年中期経営計画を策定し、平成23年3月期における連結経営指標として、売上高2兆円、ROE10%を目標として掲げているなか、医薬品卸売事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、中期経営計画の再策定に取り組んでまいります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国の医療を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う医療・介護保険財政の逼迫を背景に、高齢者に関する医療制度をはじめ、公的医療・介護に関する保険制度や年金制度等の社会保障制度の改革を迫られるなど、引き続き厳しい状況が続くものと予測しております。

医療用医薬品市場におきましては、中長期的に様々な医療費抑制策が進められるものの、高齢化の進展、生活習慣病関連薬剤や抗悪性腫瘍剤の市場拡大、新薬効果等により、緩やかながら伸長するものと予測しております。また、公的保険制度改革や市場ニーズの変化等は、新たな事業機会を生み出すものと考えております。

このような状況のなか、当社グループを取り巻くすべての方々が「笑顔＝スマイル」になっていただきたいの思いを込め、スズケングループ経営理念およびメッセージ「Design Your Smile 健康創造のスズケングループ」を策定いたしました。グループ卸各社は、「お得意さまに学ぶ」姿勢を貫き、地域に根ざした「地域密着全国卸」へと進化させてまいります。さらに、「健康創造」という事業領域の中で、グループ全企業の一体感と総合力を高めながら英知を結集し、単なる卸集団ではなし得ない、幅広い価値を提供する、より高次のグループへと進化してまいります。

グループ経営理念のもと、平成20年度を初年度とする中期経営計画の取組みについては、中期ビジョンである「医療流通のプラットフォームの確立」「医療と健康のベストパートナー」の具現化に向け、諸施策に邁進しております。新たな取組みとして、医療食品の卸機能の再整備を図るなど、製造企業から医療機関、患者さまを見据えた流通機能全体を担う「医療流通のプラットフォーム」の拡充に努めてまいります。

このような活動を通じ、事業領域を「健康創造」と定めている当社グループは「お得意さま満足度の最大化」に努めるとともに、スズケングループの企業価値向上を図ってまいります。

##### （医薬品卸売事業）

当社グループは、地域に根ざした「地域密着全国卸」へと進化し、より一層社会的存在意義を高めてまいります。さらにグループ卸各社の営業・物流機能の統合・連携等を強化し、グループシナジーを高めていくとともに、M&Aを視野に入れ、全国シェアNo. 1に向け取り組んでまいります。さらに、全社員の行動方針である「全員営業」のもと、多様化・個別化する医療機関等のお得意さまニーズにお応えすべく、営業・物流体制の変革に努めてまいります。

営業面においては、変化するお得意さまのニーズを把握し、マーケティング機能を拡充させた新営業支援システムを段階的に進化させるなど、お得意さま満足度の向上に努めてまいります。

物流面においては、業界先駆のロット・有効期限の管理を含んだ「トレーサビリティ」の徹底、在庫圧縮や品切れ率の改善等による全国物流機能の効率化を進め、さらなる高品質物流の実現とローコスト経営の両立に取り組んでまいります。

また、全国9拠点の物流センター、及びこの機能を補う8拠点の商品センターの構築を基本軸とした物流ネットワーク構想の早期実現に向け、神奈川物流センターおよび千葉物流センターの平成22年度の稼働に向けた準備を進めるとともに、北九州を中心にカバーする7拠点目の福岡物流センター「SILC物流センター」を平成22年度下期の稼働に向け取り組んでまいります。これらを通じ、より信頼度の高い物流サービス水準へと向上させてまいります。

（医薬品製造事業）

医薬品製造事業では、中長期基本方針を「糖尿病治療のベストパートナー企業としての確固たる地位を実現する」とし、医薬品、診断薬、ニュートリションの3事業の総合力を発揮して、糖尿病及び周辺領域における、予防、診断、治療、療養・介護に至るディジーズマネジメントを支援してまいります。さらには、受託生産、OSDrC（One-Step Dry-Coating:新規打錠技術）を加えた5事業の総合力とグループシナジーにより営業基盤の構築を進めてまいります。

そのための最重点課題として、「糖尿病及び合併症分野をコア領域とした戦略の再構築と成長基盤の確立」「各事業の第二次構造改革」「人材の育成・強化」の3つをあげております。

中核となるセイブル錠の年間売上高 300 億円超を早期に達成するとともに、各事業の構造改革において、資源配分の最適化と戦略的アライアンスにより競争力を強化し、マーケットシェアの拡大、利益最大化に向けた収益構造の変革、新規ビジネスへのチャレンジに取り組めます。

また、ポストセイブル対策としてセイブル錠とインクレチン関連製剤との併用に関する有用性を明らかにしつつ、新規経口血糖降下剤（SK-0403）の平成25年度承認を目指すとともに、セイブル・SK-0403 配合剤の開発も視野に入れた対応を進めます。

（新規事業）

新規事業につきましては、医療機関・保険薬局や製薬企業等の効果的・効率的経営を支援する分野での事業や生活習慣病等の予防・診断・治療を支援するための事業等、新たな収益事業を育成してまいります。

カプセル内視鏡の営業展開においては、全国各地で画像読影のためのセミナーの開催や、各地域の基幹施設を中心とした地域連携に貢献するための小腸疾患関連の研究會を発足させ、情報交換の場を提供しております。加えて専任セールスの増員と医療機器担当者との連携により営業体制の拡充を図ってまいります。また、お得意さまへのサービスの充実のため、カプセル内視鏡で撮影された画像の読影支援を行う「PillCam（カプセル内視鏡）読影支援センター」を立ち上げ、さらなる市場拡大に向け取り組んでまいります。

治験（心毒性）支援事業においては、平成17年の事業開始以来、内資系の製薬企業を中心に心毒性評価試験を受託してまいりました。さらに、製薬企業のグローバル化への対応から、平成20年9月には米国FDA（食品医薬品局）にデータ提出経験が豊富な米国Medifacts International, Inc. との業務提携契約を締結いたしました。今後は国内試験のみならず、グローバル開発品目の臨床試験における支援体制を強化してまいります。

海外事業においては、中国における医療制度改革等の環境変化に適応し、医療用医薬品等の卸売事業を営む合弁会社「上海鈴謙滬中医薬有限公司」の上海市・青島市（華東地区）を中心としたお得意さまとの営業基盤強化により、新たな販路拡大に向け努めてまいります。中国市場においても、選ばれる卸になるべく、医療現場の情報を製薬企業にフィードバックすることで市場浸透を支援するとともに、ローコストで高品質物流を実現できるよう組織を強化するなど、グループシナジーを発揮し、中国の医療業界の発展に貢献してまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,090	70,841
受取手形及び売掛金	386,423	402,883
有価証券	12,785	8,784
たな卸資産	102,091	—
商品及び製品	—	104,979
仕掛品	—	2,170
原材料及び貯蔵品	—	1,549
繰延税金資産	8,346	10,112
仕入割戻し等未収入金	24,372	21,556
その他	1,561	2,830
貸倒引当金	△4,246	△3,812
流動資産合計	629,426	621,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,550	86,601
減価償却累計額	△45,216	△47,884
建物及び構築物（純額）	38,334	38,716
機械装置及び運搬具	10,935	10,843
減価償却累計額	△6,931	△7,400
機械装置及び運搬具（純額）	4,004	3,442
工具、器具及び備品	10,828	11,936
減価償却累計額	△8,426	△9,300
工具、器具及び備品（純額）	2,401	2,635
土地	47,051	49,555
リース資産	—	467
減価償却累計額	—	△130
リース資産（純額）	—	337
建設仮勘定	255	1,809
有形固定資産合計	92,046	96,496
無形固定資産		
のれん	—	4,304
その他	—	13,440
無形固定資産合計	12,576	17,745
投資その他の資産		
投資有価証券	62,182	56,562
長期貸付金	788	536
繰延税金資産	1,323	647
前払年金費用	12,475	22,109
その他	13,774	14,025
貸倒引当金	△1,741	△1,501
投資その他の資産合計	88,802	92,379
固定資産合計	193,426	206,621
資産合計	822,852	828,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	504,514	518,244
短期借入金	468	2,119
リース債務	—	100
未払消費税等	1,332	536
未払法人税等	9,650	2,694
返品調整引当金	541	486
賞与引当金	9,050	7,406
役員賞与引当金	3	2
その他	8,539	10,911
流動負債合計	534,102	542,501
固定負債		
長期借入金	487	379
リース債務	—	315
繰延税金負債	5,089	6,265
再評価に係る繰延税金負債	2,177	2,119
退職給付引当金	5,199	4,539
役員退職慰労引当金	645	749
その他	793	790
固定負債合計	14,393	15,159
負債合計	548,495	557,660
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	39,375	39,373
利益剰余金	231,845	233,856
自己株式	△7,663	△12,682
株主資本合計	277,103	274,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,150	△491
土地再評価差額金	△6,993	△7,079
評価・換算差額等合計	△5,842	△7,570
少数株主持分	3,096	4,330
純資産合計	274,357	270,854
負債純資産合計	822,852	828,515

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,586,596	1,641,331
売上原価	1,422,543	1,479,321
売上総利益	164,052	162,009
返品調整引当金戻入額	529	541
返品調整引当金繰入額	542	486
差引売上総利益	164,039	162,065
販売費及び一般管理費	140,788	147,384
営業利益	23,250	14,680
営業外収益		
受取利息	1,003	1,131
受取配当金	540	629
仕入割引	6,204	6,519
受入情報収入	4,320	4,345
その他	2,240	1,883
営業外収益合計	14,307	14,510
営業外費用		
支払利息	47	43
不動産賃貸費用	223	228
その他	132	107
営業外費用合計	403	379
経常利益	37,155	28,811
特別利益		
前期損益修正益	405	—
固定資産売却益	214	72
投資有価証券売却益	1,413	53
貸倒引当金戻入額	—	119
匿名組合投資利益	—	63
その他	443	71
特別利益合計	2,477	381
特別損失		
固定資産除売却損	1,052	680
減損損失	43	380
たな卸資産評価損	—	1,485
投資有価証券評価損	533	4,354
特別退職金	27	8,127
その他	290	500
特別損失合計	1,947	15,528
税金等調整前当期純利益	37,684	13,664
法人税、住民税及び事業税	16,187	4,780
法人税等調整額	△47	1,307
法人税等合計	16,139	6,088
少数株主利益	217	502
当期純利益	21,327	7,072

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,546	13,546
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,546	13,546
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	39,375	39,375
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	39,375	39,373
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	214,779	231,845
当期変動額		
剰余金の配当	△4,364	△5,147
当期純利益	21,327	7,072
土地再評価差額金の取崩	103	85
当期変動額合計	17,066	2,010
当期末残高	231,845	233,856
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△85	△7,663
当期変動額		
自己株式の取得	△7,580	△5,028
自己株式の処分	2	9
当期変動額合計	△7,578	△5,018
当期末残高	△7,663	△12,682
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	267,615	277,103
当期変動額		
剰余金の配当	△4,364	△5,147
当期純利益	21,327	7,072
自己株式の取得	△7,580	△5,028
自己株式の処分	2	7
土地再評価差額金の取崩	103	85
当期変動額合計	9,488	△3,009
当期末残高	277,103	274,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,660	1,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,509	△1,642
当期変動額合計	△6,509	△1,642
当期末残高	1,150	△491
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,890	△6,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103	△85
当期変動額合計	△103	△85
当期末残高	△6,993	△7,079
評価・換算差額等合計		
前期末残高	769	△5,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,612	△1,727
当期変動額合計	△6,612	△1,727
当期末残高	△5,842	△7,570
少数株主持分		
前期末残高	2,843	3,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	1,234
当期変動額合計	252	1,234
当期末残高	3,096	4,330
純資産合計		
前期末残高	271,228	274,357
当期変動額		
剰余金の配当	△4,364	△5,147
当期純利益	21,327	7,072
自己株式の取得	△7,580	△5,028
自己株式の処分	2	7
土地再評価差額金の取崩	103	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,359	△492
当期変動額合計	3,128	△3,502
当期末残高	274,357	270,854



(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	37,684	13,664
減価償却費	6,573	7,067
減損損失	43	380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△177	△727
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△748	△10,468
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△131	△1,823
受取利息及び受取配当金	△1,543	△1,761
支払利息	47	43
固定資産売却損益 (△は益)	△214	—
固定資産除却損	1,052	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	607
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,413	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	533	4,354
特別退職金	27	8,127
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,335	△13,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,644	△5,587
仕入割戻し等未収入金の増減額 (△は増加)	△1,249	2,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,161	11,558
その他	1,694	△746
小計	△4,674	13,563
利息及び配当金の受取額	1,541	1,768
利息の支払額	△47	△47
和解金	1,200	—
特別退職金の支払額	△34	△8,091
法人税等の支払額	△14,102	△11,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,118	△4,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,867	△2,719
定期預金の払戻による収入	16,093	3,424
有価証券の取得による支出	△2,391	△1,490
有価証券の償還による収入	4,792	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	6,300
有形固定資産の取得による支出	△8,698	△8,500
有形固定資産の売却による収入	639	954
無形固定資産の取得による支出	△3,142	△5,230
無形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	△27,078	△10,383
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,358	4,187
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△758	△2,116
関係会社出資金の払込による支出	△2,596	—
貸付けによる支出	△59	△284
貸付金の回収による収入	249	485
その他	439	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,017	△15,454
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	180
長期借入金の返済による支出	△806	△523
長期借入れによる収入	70	70
リース債務の返済による支出	—	△56
自己株式の取得による支出	△7,580	△5,028
自己株式の売却による収入	2	7
配当金の支払額	△4,362	△5,146
少数株主への配当金の支払額	△12	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,689	△10,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,826	△30,567
現金及び現金同等物の期首残高	153,411	103,584
現金及び現金同等物の期末残高	103,584	73,017

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 59社

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、株式の取得等に伴い、当連結会計年度より(株)ファークス他8社を連結の範囲に含めております。

また、子会社間の合併に伴い、当連結会計年度より5社を連結の範囲から除外しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

商品及び原材料

主に移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

主に総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,184百万円増加し、税金等調整前当期純利益が301百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機として、機械及び装置等の資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、機械及び装置等の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴う、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### ③リース資産

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これらの適用に伴う、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。

なお、上記項目に関する記載以外は、直近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

### 表示方法の変更

#### (連結貸借対照表)

1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、98,959百万円、1,705百万円、1,427百万円であります。
2. 前連結会計年度において「無形固定資産」を一括掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれる「のれん」は3,079百万円であります。

#### (連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において「前期損益修正益」(当連結会計年度5百万円)を区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」は、22百万円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日																																
<p>1. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math> 4,951百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1)担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,493</td> </tr> </table> <p>上記物件について、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)50百万円の担保に供しております。</p> <p>(2)取引保証として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現 金 及 び 預 金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,763</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,775</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	256百万円	土 地	1,236	計	1,493	現 金 及 び 預 金	4百万円	建 物 及 び 構 築 物	534	土 地	2,763	投 資 有 価 証 券	1,474	計	4,775	<p>1. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math> 3,478百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1)担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> </tr> </table> <p>上記物件について、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)50百万円の担保に供しております。</p> <p>(2)取引保証として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現 金 及 び 預 金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,938</td> </tr> </table> <p>3. 有価証券のうち4,791百万円、投資有価証券のうち19,196百万円は、貸借取引に供しております。</p>	建 物 及 び 構 築 物	257百万円	土 地	1,236	計	1,494	現 金 及 び 預 金	4百万円	建 物 及 び 構 築 物	522	土 地	2,531	投 資 有 価 証 券	880	計	3,938
建 物 及 び 構 築 物	256百万円																																
土 地	1,236																																
計	1,493																																
現 金 及 び 預 金	4百万円																																
建 物 及 び 構 築 物	534																																
土 地	2,763																																
投 資 有 価 証 券	1,474																																
計	4,775																																
建 物 及 び 構 築 物	257百万円																																
土 地	1,236																																
計	1,494																																
現 金 及 び 預 金	4百万円																																
建 物 及 び 構 築 物	522																																
土 地	2,531																																
投 資 有 価 証 券	880																																
計	3,938																																

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日																		
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社である㈱健翔に対して次の保証を行っております。</p> <p>①金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">49百万円</p> <p>総額は、220百万円ですが、自己の負担額が明示されており自己負担額を記載しております。</p> <p>②仕入先への仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">800百万円</p> <p>総額は、3,556百万円ですが、自己の負担額が明示されており自己負担額を記載しております。</p> <p>㈱健翔 計 849百万円</p> <p>(2) 取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">49百万円</p> <p>5. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺し、無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,529百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: center;">△</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差 引</td> <td style="text-align: right;">3,079</td> </tr> </table>	のれん		3,529百万円	負ののれん	△	450	差 引		3,079	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社である㈱健翔に対して次の保証を行っております。</p> <p>①金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">45百万円</p> <p>総額は、200百万円ですが、自己の負担額が明示されており自己負担額を記載しております。</p> <p>②仕入先への仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">747百万円</p> <p>総額は、3,323百万円ですが、自己の負担額が明示されており自己負担額を記載しております。</p> <p>㈱健翔 計 792百万円</p> <p>(2) 取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">43百万円</p> <p>5. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺し、無形固定資産の「のれん」として表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">4,390百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: center;">△</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差 引</td> <td style="text-align: right;">4,304</td> </tr> </table>	のれん		4,390百万円	負ののれん	△	86	差 引		4,304
のれん		3,529百万円																	
負ののれん	△	450																	
差 引		3,079																	
のれん		4,390百万円																	
負ののれん	△	86																	
差 引		4,304																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																																				
<p>1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 5,437百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> </table> </p> <p>3. 固定資産除売却損の内容 固定資産除売却損  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> </table> </p> <p>固定資産売却損  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </table> </p> <p>固定資産除売却損 計 1,052</p> <p>4. 減損損失                  当社グループは、事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。                  また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。                  事業用不動産については、営業損失の継続により14百万円(内、建物11百万円及びその他2百万円)の減損損失を計上しております。                  また、事業の統廃合による遊休不動産の増加及び継続的な地価の下落等の影響により、遊休不動産で28百万円(内、土地11百万円、建物14百万円及びその他2百万円)の減損損失を計上しております。                  なお、回収可能額は正味売却価額により測定し、路線価又は固定資産税評価額等により評価しております。             </p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調剤薬局店舗等 4箇所</td> <td>事業用不動産</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡県宗像郡福岡町他 7箇所</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table>	土 地	207百万円	建物及び構築物等	6	計	214	建物及び構築物	177百万円	工具、器具及び備品等	41	無形固定資産	752	計	971	建物及び構築物	26百万円	土 地	21	工具、器具及び備品等	31	無形固定資産	1	計	81	場所	用途	種類	調剤薬局店舗等 4箇所	事業用不動産	建物等	福岡県宗像郡福岡町他 7箇所	遊休不動産	土地、建物等	<p>1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 5,390百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> </p> <p>3. 固定資産除売却損の内容 固定資産除売却損  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> </table> </p> <p>固定資産売却損  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> </table> </p> <p>固定資産除売却損 計 680</p> <p>4. 減損損失                  当社グループは、事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。                  また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。                  遊休不動産は、営業拠点の統廃合等により発生した遊休不動産378百万円(内、土地188百万円、建物181百万円及びその他8百万円)の減損損失を計上しております。回収可能額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による評価額等を基準に算定しております。                  賃貸用不動産は、使用価値の低下により、建物等1百万円の減損損失を計上しております。回収可能額の測定は使用価値により算定し、割引率は2.50%であります。             </p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>さいたま市西区他 8箇所</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>高知県高岡郡中土佐町</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table>	土 地	70百万円	工具、器具及び備品等	2	計	72	建物及び構築物	269百万円	機械装置及び運搬具	51	工具、器具及び備品等	33	無形固定資産(その他)	1	計	355	建物及び構築物	14百万円	土 地	288	工具、器具及び備品等	1	無形固定資産(その他)	20	計	324	場所	用途	種類	さいたま市西区他 8箇所	遊休不動産	土地、建物等	高知県高岡郡中土佐町	賃貸用不動産	建物等
土 地	207百万円																																																																				
建物及び構築物等	6																																																																				
計	214																																																																				
建物及び構築物	177百万円																																																																				
工具、器具及び備品等	41																																																																				
無形固定資産	752																																																																				
計	971																																																																				
建物及び構築物	26百万円																																																																				
土 地	21																																																																				
工具、器具及び備品等	31																																																																				
無形固定資産	1																																																																				
計	81																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
調剤薬局店舗等 4箇所	事業用不動産	建物等																																																																			
福岡県宗像郡福岡町他 7箇所	遊休不動産	土地、建物等																																																																			
土 地	70百万円																																																																				
工具、器具及び備品等	2																																																																				
計	72																																																																				
建物及び構築物	269百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	51																																																																				
工具、器具及び備品等	33																																																																				
無形固定資産(その他)	1																																																																				
計	355																																																																				
建物及び構築物	14百万円																																																																				
土 地	288																																																																				
工具、器具及び備品等	1																																																																				
無形固定資産(その他)	20																																																																				
計	324																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
さいたま市西区他 8箇所	遊休不動産	土地、建物等																																																																			
高知県高岡郡中土佐町	賃貸用不動産	建物等																																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	93,949	—	—	93,949

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28	2,005	0	2,033

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、平成19年5月28日及び平成19年8月10日開催の取締役会における自己株式買付決議による取得2,000千株及び単元未満株式の買取による増加5千株によるものであります。

減少数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	2,066	22.00	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	2,297	25.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,297	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月6日



当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	93,949	—	—	93,949

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	2,033	1,936	2	3,967

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、平成21年2月6日開催の取締役会における自己株式買付決議による取得1,927千株及び単元未満株式の買取による増加8千株によるものであります。

減少数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	2,297	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	2,849	31.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,789	31.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">98,090百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,491</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等</td> <td style="text-align: right;">7,985</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,584</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	98,090百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△ 2,491	有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等	7,985	現金及び現金同等物	103,584	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">70,841百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,817</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等</td> <td style="text-align: right;">3,993</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,017</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	70,841百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△ 1,817	有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等	3,993	現金及び現金同等物	73,017																				
現金及び預金勘定	98,090百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 2,491																																				
有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等	7,985																																				
現金及び現金同等物	103,584																																				
現金及び預金勘定	70,841百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 1,817																																				
有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等	3,993																																				
現金及び現金同等物	73,017																																				
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,538百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 1,284</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 433</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分のれん</td> <td style="text-align: right;">△ 54</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758</td> </tr> </table>	流動資産	1,538百万円	固定資産	725	流動負債	△ 1,284	固定負債	△ 433	少数株主持分のれん	△ 54	のれん	709	株式の取得価額	1,200	現金及び現金同等物	△ 441	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	758	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,659百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,273</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 4,532</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 744</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分のれん</td> <td style="text-align: right;">△ 783</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 883</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,116</td> </tr> </table>	流動資産	4,659百万円	固定資産	2,273	流動負債	△ 4,532	固定負債	△ 744	少数株主持分のれん	△ 783	のれん	2,128	株式の取得価額	3,000	現金及び現金同等物	△ 883	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,116
流動資産	1,538百万円																																				
固定資産	725																																				
流動負債	△ 1,284																																				
固定負債	△ 433																																				
少数株主持分のれん	△ 54																																				
のれん	709																																				
株式の取得価額	1,200																																				
現金及び現金同等物	△ 441																																				
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	758																																				
流動資産	4,659百万円																																				
固定資産	2,273																																				
流動負債	△ 4,532																																				
固定負債	△ 744																																				
少数株主持分のれん	△ 783																																				
のれん	2,128																																				
株式の取得価額	3,000																																				
現金及び現金同等物	△ 883																																				
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,116																																				
	<p>3. 前連結会計年度の「固定資産売却損益(△は益)」は、固定資産売却益であります。</p>																																				
	<p>4. 前連結会計年度の「固定資産除却損」には、固定資産売却損が含まれております。</p>																																				

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	医療関連 サービス 等事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	1,530,396	17,423	38,776	1,586,596	—	1,586,596
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,584	37,502	2,298	51,385	(51,385)	—
計	1,541,981	54,925	41,074	1,637,981	(51,385)	1,586,596
営業費用	1,522,742	51,827	40,515	1,615,085	(51,740)	1,563,345
営業利益	19,239	3,097	559	22,896	354	23,250
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	739,284	44,914	24,567	808,766	14,086	822,852
減価償却費	4,892	1,224	478	6,595	(22)	6,573
減損損失	21	—	21	43	—	43
資本的支出	7,500	816	1,399	9,716	—	9,716

(注)1. 事業区分は、販売方法、事業組織体制及び市場・技術等の類似性を考慮して「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」及び「医療関連サービス等事業」に区分しております。

2. 各事業の主な内容は、次のとおりであります。

(1) 医薬品卸売事業……医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。

(2) 医薬品製造事業……医薬品、診断薬等を製造する事業であります。

(3) 医療関連サービス等事業

医療関連サービス……医療関連書籍の販売、治験コーディネーターの派遣等を行う事業であります。

医療機器製造……心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

保険薬局……医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。

その他……保険代理店業及び食品・物品等を販売する事業であります。

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、47,202百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医薬品卸売事業」で99百万円、「医薬品製造事業」で24百万円、「医療関連サービス等事業」で25百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医薬品卸売事業」で76百万円、「医薬品製造事業」で58百万円、「医療関連サービス等事業」で3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	医療関連 サービス 等事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	1,564,873	19,741	56,716	1,641,331	—	1,641,331
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,512	42,577	2,503	60,593	(60,593)	—
計	1,580,386	62,318	59,219	1,701,925	(60,593)	1,641,331
営業費用	1,573,456	55,899	58,020	1,687,376	(60,725)	1,626,650
営業利益	6,930	6,419	1,199	14,548	131	14,680
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	733,264	50,584	36,379	820,228	8,286	828,515
減価償却費	5,153	1,195	738	7,087	(19)	7,067
減損損失	380	—	—	380	—	380
資本的支出	12,426	1,705	1,202	15,333	—	15,333

(注)1. 事業区分は、販売方法、事業組織体制及び市場・技術等の類似性を考慮して「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」及び「医療関連サービス等事業」に区分しております。

2. 各事業の主な内容は、次のとおりであります。

(1) 医薬品卸売事業……医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。

(2) 医薬品製造事業……医薬品、診断薬等を製造する事業であります。

(3) 医療関連サービス等事業

医療関連サービス……医療関連書籍の販売、治験コーディネーターの派遣等を行う事業であります。

医療機器製造……心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

保険薬局……医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。

その他……保険代理店業及び食品・物品等を販売する事業であります。

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,523百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「医薬品卸売事業」で1,177百万円、「医薬品製造事業」で6百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**開示の省略**

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

**1 株当たり情報**

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額 2,951円19銭	1株当たり純資産額 2,961円98銭
1株当たり当期純利益 230円49銭	1株当たり当期純利益 77円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	21,327	7,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,327	7,072
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,529	91,731

**重要な後発事象**

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,761	39,378
受取手形	5,541	4,914
売掛金	361,688	382,607
有価証券	12,785	8,784
商品	71,554	—
製品	348	—
商品及び製品	—	75,555
原材料	249	—
仕掛品	84	139
貯蔵品	109	—
原材料及び貯蔵品	—	403
前払費用	1	1
繰延税金資産	4,453	5,862
仕入割戻し等未収入金	21,162	18,889
その他	922	2,266
貸倒引当金	△3,419	△2,995
流動資産合計	548,243	535,806

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物	43,242	43,654
減価償却累計額	△21,602	△22,774
建物(純額)	21,640	20,879
構築物	2,502	2,547
減価償却累計額	△1,861	△1,923
構築物(純額)	640	623
機械及び装置	5,860	5,872
減価償却累計額	△3,047	△3,549
機械及び装置(純額)	2,812	2,323
車両運搬具	300	313
減価償却累計額	△214	△244
車両運搬具(純額)	85	68
工具、器具及び備品	5,450	5,928
減価償却累計額	△4,285	△4,674
工具、器具及び備品(純額)	1,164	1,254
土地	28,998	31,625
建設仮勘定	110	1,187
有形固定資産合計	55,451	57,961
無形固定資産		
のれん	110	80
借地権	386	386
ソフトウェア	4,550	4,779
電話加入権	172	151
その他	2,856	6,386
無形固定資産合計	8,075	11,785
投資その他の資産		
投資有価証券	56,269	51,472
関係会社株式	41,610	43,570
出資金	163	164
関係会社出資金	2,310	2,338
長期貸付金	533	247
従業員に対する長期貸付金	2	3
関係会社長期貸付金	10,826	11,628
破産更生債権等	1,400	1,083
長期前払費用	228	254
前払年金費用	12,341	20,812
その他	4,677	4,897
貸倒引当金	△1,521	△1,225
投資その他の資産合計	128,843	135,246
固定資産合計	192,370	204,993
資産合計	740,614	740,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,659	2,844
買掛金	467,491	480,300
未払金	5,698	6,930
未払費用	1,421	1,310
未払消費税等	411	—
未払法人税等	6,818	197
前受金	0	0
預り金	230	199
前受収益	7	3
返品調整引当金	416	365
賞与引当金	5,619	3,961
関係会社CMS預り金	7,640	10,973
その他	78	66
流動負債合計	499,494	507,155
固定負債		
繰延税金負債	3,452	5,163
再評価に係る繰延税金負債	2,177	2,119
その他	464	430
固定負債合計	6,093	7,712
負債合計	505,587	514,867
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金	33,836	33,836
その他資本剰余金	7,154	7,152
資本剰余金合計	40,991	40,989
利益剰余金		
利益準備金	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	527	527
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	90,508	87,731
利益剰余金合計	194,315	191,537
自己株式	△7,663	△12,682
株主資本合計	241,188	233,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	831	△379
土地再評価差額金	△6,993	△7,079
評価・換算差額等合計	△6,162	△7,458
純資産合計	235,026	225,932
負債純資産合計	740,614	740,800



(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,390,754	1,443,457
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	75,791	71,902
当期商品仕入高	1,288,434	1,359,795
当期製品製造原価	950	747
合計	1,365,176	1,432,446
他勘定振替高	127	1,172
商品及び製品期末たな卸高	71,902	75,555
売上原価合計	1,293,145	1,355,718
売上総利益	97,608	87,739
返品調整引当金戻入額	412	416
返品調整引当金繰入額	416	365
差引売上総利益	97,604	87,790
販売費及び一般管理費		
発送運賃	11,473	12,556
販売促進費	289	289
車両費	1,569	1,611
広告宣伝費	257	309
役員報酬	343	371
給料及び手当	25,135	25,186
賞与	4,989	4,476
賞与引当金繰入額	5,562	3,897
退職給付費用	2,243	2,656
福利厚生費	5,122	4,957
交際費	178	168
旅費及び交通費	782	790
通信費	1,203	1,200
水道光熱費	861	949
租税公課	1,139	1,035
賃借料	4,330	4,393
業務委託費	9,678	10,332
減価償却費	4,047	4,230
その他	4,183	4,082
販売費及び一般管理費合計	83,394	83,497
営業利益	14,210	4,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	434	428
受取配当金	1,018	1,386
仕入割引	6,067	6,378
受入情報収入	3,377	3,389
受取家賃	441	475
その他	1,927	1,975
営業外収益合計	13,266	14,033
営業外費用		
支払利息	30	33
売上割引	983	1,021
不動産賃貸費用	152	153
その他	64	56
営業外費用合計	1,229	1,266
経常利益	26,247	17,061
特別利益		
固定資産売却益	183	25
投資有価証券売却益	1,299	51
貸倒引当金戻入額	72	204
その他	166	—
特別利益合計	1,721	281
特別損失		
固定資産除売却損	867	176
減損損失	—	301
たな卸資産評価損	—	937
投資有価証券評価損	410	4,223
特別退職金	—	8,112
その他	19	117
特別損失合計	1,297	13,869
税引前当期純利益	26,671	3,473
法人税、住民税及び事業税	11,451	171
法人税等調整額	△604	1,018
法人税等合計	10,846	1,189
当期純利益	15,825	2,284

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,546	13,546
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,546	13,546
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	33,836	33,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,836	33,836
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	7,154	7,154
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	7,154	7,152
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	40,990	40,991
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	40,991	40,989
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,278	3,278
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,278	3,278
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	527	527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	527	527
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	78,945	90,508
当期変動額		
剰余金の配当	△4,364	△5,147
当期純利益	15,825	2,284
土地再評価差額金の取崩	103	85
当期変動額合計	11,563	△2,777
当期末残高	90,508	87,731
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	182,751	194,315
当期変動額		
剰余金の配当	△4,364	△5,147
当期純利益	15,825	2,284
土地再評価差額金の取崩	103	85
当期変動額合計	11,563	△2,777
当期末残高	194,315	191,537
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△85	△7,663
当期変動額		
自己株式の取得	△7,580	△5,028
自己株式の処分	2	9
当期変動額合計	△7,578	△5,018
当期末残高	△7,663	△12,682
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	237,202	241,188
当期変動額		
剰余金の配当	△4,364	△5,147
当期純利益	15,825	2,284
自己株式の取得	△7,580	△5,028
自己株式の処分	2	8
土地再評価差額金の取崩	103	85
当期変動額合計	3,986	△7,797
当期末残高	241,188	233,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,331	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,500	△1,211
当期変動額合計	△5,500	△1,211
当期末残高	831	△379
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,890	△6,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103	△85
当期変動額合計	△103	△85
当期末残高	△6,993	△7,079
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△559	△6,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,603	△1,296
当期変動額合計	△5,603	△1,296
当期末残高	△6,162	△7,458
純資産合計		
前期末残高	236,643	235,026
当期変動額		
剰余金の配当	△4,364	△5,147
当期純利益	15,825	2,284
自己株式の取得	△7,580	△5,028
自己株式の処分	2	8
土地再評価差額金の取崩	103	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,603	△1,296
当期変動額合計	△1,617	△9,094
当期末残高	235,026	225,932

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ764百万円増加し、税引前当期純利益が173百万円減少しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
機械及び装置	2～20年

(追加情報)

当社は、平成20年度の税制改正を契機として、機械及び装置の資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴う、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

また、リース取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理をすべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。

なお、上記項目に関する記載以外は、直近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
<p>1. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math> 4,951百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 取引保証の担保として投資有価証券170百万円を供しております。</p> <p>3. 関係会社に対する主な資産及び負債 売掛金 76,818百万円 買掛金 15,354</p> <p>4. 偶発債務 取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 37百万円</p>	<p>1. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math> 3,478百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 取引保証の担保として投資有価証券168百万円を供しております。</p> <p>3. 関係会社に対する主な資産及び負債 売掛金 86,518百万円 買掛金 13,359</p> <p>4. 偶発債務 取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 34百万円</p> <p>5. 有価証券のうち4,791百万円、投資有価証券のうち19,196百万円は、貸借取引に供しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日																																																		
<p>1. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内容</p> <p>固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産等</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地 等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産除売却損 計</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> </table>	土 地	181百万円	工具、器具及び備品等	2	計	183	建 物	96百万円	工具、器具及び備品等	17	その他無形固定資産等	750	計	864	土 地 等	2百万円	固定資産除売却損 計	867	<p>1. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内容</p> <p>固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物 等</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>電 話 加 入 権</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産除売却損 計</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>さいたま市西 区他 3箇所</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。</p> <p>支店の移転に伴う事業用途の変更による遊休不動産の発生により、遊休不動産301百万円(土地113百万円、建物180百万円及びその他8百万円)の減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に時価を算定しております。</p>	土 地	24百万円	工具、器具及び備品等	0	計	25	建 物	100百万円	構 築 物	4	機 械 及 び 装 置	14	工具、器具及び備品等	18	計	137	土 地	3百万円	建 物 等	14	電 話 加 入 権	20	計	38	固定資産除売却損 計	176	場所	用途	種類	さいたま市西 区他 3箇所	遊休不動産	土地、建物等
土 地	181百万円																																																		
工具、器具及び備品等	2																																																		
計	183																																																		
建 物	96百万円																																																		
工具、器具及び備品等	17																																																		
その他無形固定資産等	750																																																		
計	864																																																		
土 地 等	2百万円																																																		
固定資産除売却損 計	867																																																		
土 地	24百万円																																																		
工具、器具及び備品等	0																																																		
計	25																																																		
建 物	100百万円																																																		
構 築 物	4																																																		
機 械 及 び 装 置	14																																																		
工具、器具及び備品等	18																																																		
計	137																																																		
土 地	3百万円																																																		
建 物 等	14																																																		
電 話 加 入 権	20																																																		
計	38																																																		
固定資産除売却損 計	176																																																		
場所	用途	種類																																																	
さいたま市西 区他 3箇所	遊休不動産	土地、建物等																																																	



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	28	2,005	0	2,033

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、平成19年5月28日及び平成19年8月10日開催の取締役会における自己株式買付決議による取得2,000千株及び単元未満株式の買取による増加5千株によるものであります。

減少数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,033	1,936	2	3,967

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、平成21年2月6日開催の取締役会における自己株式買付決議による取得1,927千株及び単元未満株式の買取による増加8千株によるものであります。

減少数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

1 株当たり情報

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額 2,556円98銭	1株当たり純資産額 2,510円87銭
1株当たり当期純利益 171円03銭	1株当たり当期純利益 24円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	15,825	2,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,825	2,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,529	91,731

重要な後発事象

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

(平成 21 年 6 月 26 日付)

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

該当事項はありません。

##### ・新任監査役候補

常勤監査役 岡田 憲幸 (現：執行役員 リスク管理室長)

##### ・退任予定取締役

取締役相談役 西浦 忠男

##### ・退任予定監査役

常勤監査役 安藤 徹児

##### ・昇格予定取締役

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況(連結)

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比 (%)
医薬品製造事業	14,296	110.6
医療関連サービス等事業	1,235	108.1
合計	15,531	110.4

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比 (%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,349,605	104.2
	診断薬	58,370	107.4
	医療機器・材料	42,668	102.9
	その他	18,857	103.0
	計	1,469,502	104.2
医薬品製造事業	33,188	109.5	
医療関連サービス等事業	41,569	143.0	
小計	1,544,260	105.1	
セグメント間消去	△ 60,045	116.6	
合計	1,484,214	104.7	

(注) 金額は、仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
医薬品製造事業	2,342	81.4	665	105.4
医療関連サービス等事業	1,804	99.2	418	104.5
セグメント間消去	△ 813	105.3	△ 26	86.5
合計	3,333	84.9	1,057	105.6

4. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比 (%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,447,748	102.2
	診断薬	63,432	106.4
	医療機器・材料	48,404	104.4
	その他	20,800	103.6
	計	1,580,386	102.5
医薬品製造事業	62,318	113.5	
医療関連サービス等事業	59,219	144.2	
小計	1,701,925	103.9	
セグメント間消去	△ 60,593	117.9	
合計	1,641,331	103.4	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業績の推移と業績予想(連結)

1. 通期の業績推移と業績予想

(単位:百万円未満切捨)

	平成22年3月期 (予想)	平成21年3月期 (実績)	平成20年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)
売上高	1,720,000	1,641,331	1,586,596	1,454,841	1,388,694
営業利益	9,600	14,680	23,250	18,411	16,804
経常利益	23,400	28,811	37,155	32,116	29,639
当期純利益	13,000	7,072	21,327	17,701	17,183

2. 中間期及び第2四半期連結累計期間の業績推移と業績予想

	平成22年3月期 (第2四半期連結 累計期間 予想)	平成21年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)	平成20年3月期 (中間期実績)	平成19年3月期 (中間期実績)	平成18年3月期 (中間期実績)
売上高	832,500	795,976	767,000	686,139	682,755
営業利益	2,700	6,465	9,195	7,202	6,964
経常利益	9,600	13,447	15,870	13,711	13,189
中間純利益及び 第2四半期純利益	5,300	4,883	8,875	7,632	6,037

3. 事業別売上高

		平成22年3月期(予想)		平成21年3月期(実績)	
		金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
医薬品 卸売事業	医療用医薬品	1,506,000	104.0	1,447,748	102.2
	診断薬	66,400	104.7	63,432	106.4
	医療機器・材料	51,400	106.2	48,404	104.4
	その他	22,200	106.7	20,800	103.6
	計	1,646,000	104.2	1,580,386	102.5
医薬品製造事業		66,370	106.5	62,318	113.5
医療関連サービス等事業		76,500	129.2	59,219	144.2
小計		1,788,870	105.1	1,701,925	103.9
セグメント間消去		△ 68,870	113.7	△ 60,593	117.9
合計		1,720,000	104.8	1,641,331	103.4

4. 設備投資・減価償却費

	平成22年3月期 (予想)	平成21年3月期 (実績)	平成20年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)
設備投資額	28,000	15,333	9,716	10,628	10,680
(うち情報投資額)	9,500	5,979	2,580	3,126	4,152
減価償却費	8,000	7,067	6,573	5,716	5,516

5. 研究開発費

	平成22年3月期 (予想)	平成21年3月期 (実績)	平成20年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)
研究開発費	6,200	5,390	5,437	5,461	6,230

（4）業績の推移と業績予想（個別）

1. 通期の業績推移と業績予想

（単位：百万円未満切捨）

	平成22年3月期 （予想）	平成21年3月期 （実績）	平成20年3月期 （実績）	平成19年3月期 （実績）	平成18年3月期 （実績）
売上高	1,501,000	1,443,457	1,390,754	1,315,699	1,283,513
営業利益	1,000	4,293	14,210	13,917	10,233
経常利益	13,500	17,061	26,247	25,843	22,100
当期純利益	8,000	2,284	15,825	14,951	11,970

2. 中間期及び第2四半期累計期間の業績推移と業績予想

	平成22年3月期 （第2四半期 累計期間予想）	平成21年3月期 （第2四半期 累計期間実績）	平成20年3月期 （中間期実績）	平成19年3月期 （中間期実績）	平成18年3月期 （中間期実績）
売上高	723,400	702,308	670,399	639,306	630,588
営業利益	△ 600	1,673	5,380	5,082	3,704
経常利益	5,800	8,271	11,493	11,132	9,587
中間純利益及び 第2四半期純利益	3,400	3,407	6,823	6,576	4,347

3. 部門別売上高

	平成22年3月期（予想）		平成21年3月期（実績）	
	金額	前期比（%）	金額	前期比（%）
医薬品	1,376,500	104.0	1,323,716	103.7
診断薬	61,700	104.0	59,314	105.2
医療機器・材料	44,300	104.8	42,288	105.6
その他	16,700	101.1	16,515	103.5
商品計	1,499,200	104.0	1,441,835	103.8
製品	1,800	111.0	1,622	92.0
合計	1,501,000	104.0	1,443,457	103.8

4. 設備投資・減価償却費

	平成22年3月期 （予想）	平成21年3月期 （実績）	平成20年3月期 （実績）	平成19年3月期 （実績）	平成18年3月期 （実績）
設備投資額	15,500	11,138	5,508	7,497	7,525
（うち情報投資額）	9,000	5,439	2,056	2,784	3,728
減価償却費	4,640	4,342	4,177	3,643	3,530